

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第186期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒舩 重敏
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 赤岩 一男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 赤岩 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第182期 平成17年3月	第183期 平成18年3月	第184期 平成19年3月	第185期 平成20年3月	第186期 平成21年3月
営業収益(千円)	7,085,066	7,131,091	6,870,434	6,483,443	6,263,176
経常利益(千円)	289,348	317,734	382,469	192,822	128,685
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	281,782	334,278	309,733	273,834	45,047
純資産額(千円)	7,705,547	8,367,814	8,593,898	8,129,411	7,955,279
総資産額(千円)	26,070,675	26,089,613	25,720,770	24,072,219	23,605,468
1株当たり純資産額(円)	518.57	560.23	575.44	544.96	533.02
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	18.95	22.5	20.75	18.37	3.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.6	32.1	33.4	33.7	33.6
自己資本利益率(%)	3.7	4.2	3.7	3.3	-
株価収益率(倍)	10.8	14.7	13.0	10.9	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	299,025	637,824	346,734	94,342	229,658
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	117,337	417,877	219,537	365,776	254,354
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	296,794	329,832	313,804	423,975	66,954
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,224,031	1,114,145	927,538	963,681	872,030
従業員数 (人)	624	574	540	526	503

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第186期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第184期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第182期 平成17年3月	第183期 平成18年3月	第184期 平成19年3月	第185期 平成20年3月	第186期 平成21年3月
営業収益(千円)	4,875,253	4,961,532	4,831,048	4,632,389	4,488,120
経常利益(千円)	278,174	352,987	359,294	213,055	113,211
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	292,707	292,235	337,310	170,654	41,589
資本金(千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数(千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額(千円)	7,515,321	8,091,650	8,341,853	7,795,616	7,622,659
総資産額(千円)	25,074,455	25,055,319	24,658,553	23,182,648	22,852,943
1株当たり純資産額(円)	502.70	541.75	559.04	523.11	511.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	19.57	19.55	22.59	11.45	2.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.0	32.3	33.8	33.6	33.4
自己資本利益率(%)	4.0	3.7	4.1	2.1	-
株価収益率(倍)	10.4	16.9	12.0	17.5	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	366	346	329	328	329

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第186期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第184期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

明治32年11月	上武鉄道株式会社を設立し、本社を東京市日本橋堀江町4丁目3番地におく 資本金90万円
34年10月	熊谷＝寄居間（18.9㌦）開業
36年4月	寄居＝波久礼間（3.9㌦）開業
36年6月	本社を埼玉県大里郡寄居町大字寄居1093番地に移転
44年7月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
44年9月	波久礼＝藤谷淵間（現長瀬8.8㌦）開業
大正3年10月	藤谷淵（現長瀬）＝大宮（現秩父）間（12.5㌦）開業
5年3月	秩父鉄道株式会社と改称
6年9月	秩父＝影森間（3.4㌦）開業
10年4月	羽生＝行田間（8.3㌦）開業（北武鉄道羽生線）
11年1月	熊谷＝影森間電化完成
11年5月	資本金を5百万円に増資
11年8月	行田＝熊谷間（6.6㌦）開業
11年9月	北武鉄道株式会社を合併
昭和2年2月	資本金を1千2百万円に増資
4年9月	本社を埼玉県秩父郡秩父町大字大宮4352番地に移転
5年3月	影森＝三峰口間（9.3㌦）開業
7年1月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
11年4月	寄居自動車株式会社を買収、寄居＝熊谷間（21.6㌦）の乗合事業、大型自動車運送事業継承
14年5月	三峰索道開業
28年11月	資本金を4千8百万円に増資
30年4月	資本金を9千6百万円に増資
30年5月	株式会社秩鉄商事設立
31年11月	資本金を1億9千2百万円に増資
34年11月	資本金を2億8千8百万円に増資
35年3月	宝登興業株式会社設立
36年5月	資本金を3億8千4百万円に増資
38年4月	秩父観光興業株式会社設立
42年2月	資本金を5億円に増資
44年3月	熊谷工場竣功移転（熊谷市大麻生地内）
44年9月	株式会社熊倉高原センター設立
45年8月	不動産業営業開始
47年10月	秩鉄ハイヤー株式会社設立
50年1月	株式会社秩父建設設立
53年9月	秩鉄タクシー株式会社設立
54年10月	三ヶ尻線（武川＝熊谷貨物ターミナル間7.6㌦）開業
55年5月	本社を熊谷市曙町1丁目1番地に移転
57年6月	資本金を7億5千万円に増資
59年7月	生命保険代理店業開始
60年8月	秩鉄興業株式会社設立
62年5月	自動車運送取扱業開始
63年3月	蒸気機関車運転再開
平成元年4月	西武鉄道旅客列車の直通運転開始
元年12月	株式会社秩鉄かんぼサービス設立
5年9月	秩鉄寄居ショッピングセンター使用開始
7年12月	羽生変電所使用開始
8年11月	秩父鉄道観光バス株式会社設立
9年4月	旅客自動車運送事業分社化
10年3月	秩父鉄道熊谷ビル使用開始
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
19年12月	三峰索道廃止
20年1月	株式会社秩父建設、秩鉄興業株式会社を吸収合併
20年2月	秩鉄ハイヤー株式会社、秩鉄タクシー株式会社を吸収合併し秩鉄タクシー株式会社と商号変更

3【事業の内容】

当社の親会社は、太平洋セメント株式会社であり、当社の議決権の58.2%（間接含む）を保有しております。当社は同社のセメント原料等を輸送しております。

当社の企業集団は、当社・子会社10社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸業（4社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社
索道事業	宝登興業(株)（A）
旅客運送事業	秩父鉄道観光バス(株)（A）
タクシー事業	秩鉄タクシー(株)（A）

(2) 不動産業（1社）

事業内容	会社名
不動産分譲事業	当社
不動産賃貸事業	当社
注文住宅請負事業	当社

(3) レジャー・サービス業（4社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食業	当社、(株)熊倉高原センター、宝登興業(株)（A）、(株)秩鉄かんぼサービス

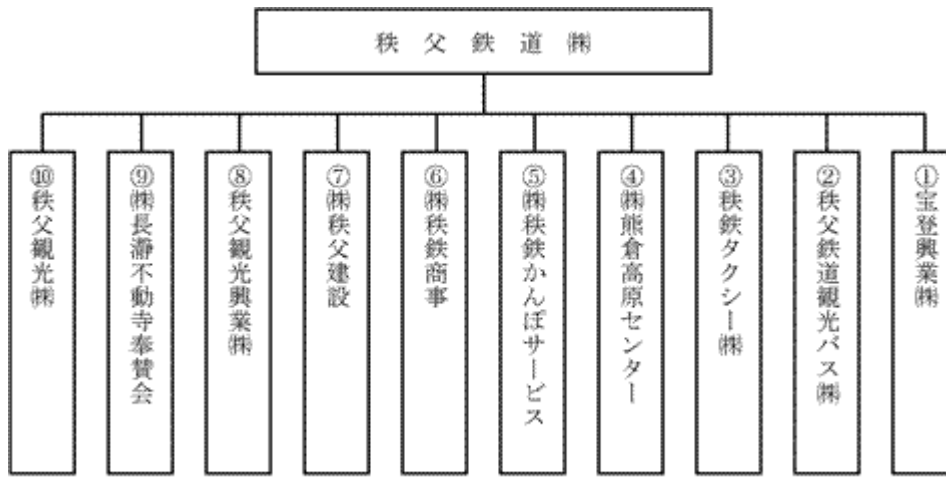
(4) 卸売業（1社）

事業内容	会社名
卸し・販売業	(株)秩鉄商事（A）（B）（C）

(5) その他事業（5社）

事業内容	会社名
建設業・電気工事業	(株)秩父建設（A）（C）
旅行業	当社、秩父観光興業(株)（A）
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会、秩父観光(株)

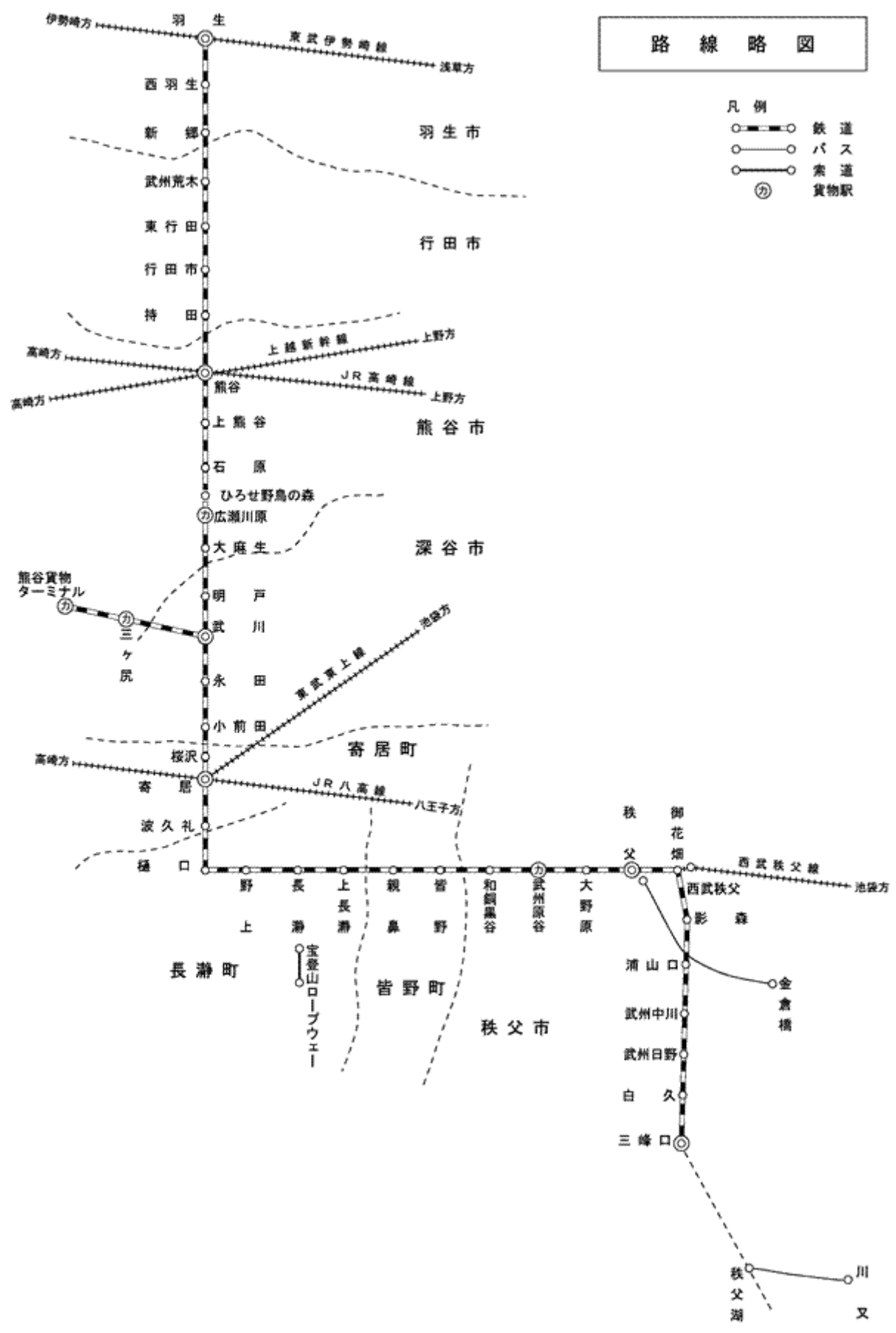
- (注) 1. 連結子会社は8社、非連結子会社は2社であります。
 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
 3. 当社は（A）の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
 4. 当社は（B）の会社より棚卸資産の購入を行っております。
 5. 当社は（C）の会社に対して業務を委託しております。



(注) ①～⑧連結子会社、⑨・⑩非連結子会社

路線略図

- 凡例
- 鉄道
 - バス
 - 索道
 - ⊙ 貨物駅



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント(株) 注3	東京都中央区	69,499,248	セメント製造業	(24.1) 58.2	当社は太平洋セメント(株)のセメント原料の輸送及び設備の保守を行っております
(連結子会社) 宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町	60,000	運輸業 レジャー・サービス業	(50.2) 99.5	当社沿線にて索道及び食堂・売店の営業を行っております
秩父鉄道観光バス(株) 注4	埼玉県熊谷市	100,000	運輸業	(51.0) 100	当社沿線にて乗合及び貸切バス事業を行っております
秩鉄タクシー(株)	埼玉県熊谷市	20,400	運輸業	(39.7) 100	当社沿線にてタクシー事業を行っております
(株)熊倉高原センター	埼玉県秩父市	12,000	レジャー・サービス業	(50.6) 100	当社沿線にて食堂・売店の営業を行っております
(株)秩鉄かんぼサービス	埼玉県大里郡寄居町	10,000	レジャー・サービス業	(52.5) 100	当社沿線にて食堂・売店の営業を行っております
(株)秩鉄商事	埼玉県熊谷市	10,200	卸売業	(51.0) 100	当社資材の購入及び駅売店・卸し販売業を行っております
(株)秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	25,000	その他事業	(49.2) 100	当社線路施設保守・電気施設保守を行っております
秩父観光興業(株) 注4	埼玉県熊谷市	82,500	その他事業	(4.7) 100	当社沿線にて旅行業を行っております

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。
 4. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	378
不動産業	6
卸売業	8
レジャー・サービス業	15
その他事業	72
全社(共通)	24
合計	503

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

2. 臨時雇従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
329	43.8	23.8	5,260,149

(注) 1. 従業員数は、関係会社等出向社員、組合専従者及び短期雇用者を除きます。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在の組合員数は315名で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は安定した状況にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機と不況の影響を受け、特に下半期において企業業績の国内外における売上高の減少、円高の進行等による、急激な悪化、個人消費の低迷など景気後退が深刻化いたしました。

一方、運輸業を中核とした当社グループをとりまく環境は、モータリゼーションの進展や沿線地域の人口の減少傾向、少子高齢化等によって、利用人員の減少が続き、厳しい経営環境にあります。このような情勢下でありまして、運輸業を中心に輸送の安全確保に取り組むとともに、首都圏からの観光客誘致を図り、沿線自治体や他の交通機関、観光施設などと連携した積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、営業収益は運輸業をはじめとして、不動産業・レジャー・サービス業、その他事業において前期に比べて減少いたしました。営業利益も、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業、その他事業において前期に比べて減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は、6,263,176千円、前期に比べて3.4%減少いたしました。連結営業利益は150,062千円（前期比34.7%減）、連結経常利益は128,685千円（前期比33.3%減）、連結当期純損失は45,047千円となりました。

また、当社の営業収益は、4,488,120千円、前期に比べて3.1%減少いたしました。営業利益は125,987千円（前期比46.2%減）、経常利益は113,211千円（前期比46.9%減）、当期純損失は41,589千円となりました。繰越利益剰余金は前期に比べて43,765千円減少し、2,027,592千円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（運輸業）

鉄道事業の旅客部門におきましては、ガソリン価格の上昇に伴う電車利用の見直し、夏の高校総体が埼玉県で開催された影響等もあり堅調に推移し、旅客収益は2,084,228千円（前期比0.3%増）となりました。

貨物部門におきましては、景気悪化による国内のセメント需要の低迷等により、貨物収益は1,224,646千円（前期比10.8%減）となりました。

その他、バス事業、タクシー事業におきましては、価格競争の激化及び利用人員の減少等により、厳しい経営状況が続いております。

以上の結果、運輸業の営業収益は4,458,780千円（前期比3.0%減）、営業損失は172,342千円となりました。

(提出会社の鉄道事業営業成績)

種別	単位	当連結会計年度		
		自 平成20年4月1日	至 平成21年3月31日	
		対前期増減率(%)		
営業日数	日	365	0.3	
営業キロ	粍	79.3	-	
客車走行キロ	粍	6,405,912	0.1	
貨車走行キロ	粍	4,070,533	11.0	
旅客人員	定期	人	5,671,920	2.2
	定期外	人	2,961,600	0.3
	計	人	8,633,520	1.3
貨物屯数	屯	2,043,235	11.5	
旅客収入	定期	千円	817,570	2.5
	定期外	千円	1,266,657	1.0
	計	千円	2,084,228	0.3
貨物収入	千円	1,224,646	10.8	
運輸雑収	千円	287,696	8.5	
運輸収入合計	千円	3,596,571	3.2	
1日1キロ運輸収入	円	124,257	2.9	
乗車効率	%	14.2	1.6	

(注) 乗車効率の算出方法

輸送人員 × 実キロ = 延人キロ

延人キロ ÷ (客車走行キロ × 客車平均定員) = 乗車効率

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
鉄道事業	3,596,369	3.2
バス事業	528,555	1.4
索道事業	110,609	4.5
タクシー事業	223,245	6.0
営業収益計	4,458,780	3.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(不動産業)

不動産業におきましては、市況が低迷を続けており、収益の柱である不動産貸付収入・請負工事等が前期に比べて減少し、営業収益は547,894千円(前期比1.2%減)、営業利益は273,932千円(前期比0.7%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
土地建物販売業	30,710	32.7
請負工事業	23,322	24.9
不動産賃貸業	464,816	1.1
その他	29,044	4.9
営業収益計	547,894	1.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(卸売業)

卸売業におきましては、コンビニエンスストアの売上高が増加したことにより、営業収益は749,823千円(前期比2.5%増)となり、営業利益は2,915千円(前期比119.0%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
卸売業	749,823	2.5
営業収益計	749,823	2.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、各種宣伝やエージェントセールスなど誘客活動を積極的に実施いたしましたが、個人消費の低迷により、長瀬遊船をはじめ総じて低調に推移し、営業収益は653,297千円（前期比9.0%減）、営業利益は8,695千円（前期比57.4%減）となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
レジャー・サービス業	653,297	9.0
営業収益計	653,297	9.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(その他事業)

その他事業におきましては、営業収益は536,367千円（前期比3.6%減）、営業利益は16,895千円（前期比49.0%減）となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
旅行及び保険取扱業	154,568	1.5
鉄道線路・電気保守業	381,799	4.4
営業収益計	536,367	3.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント㈱	1,323,552	20.4	1,183,023	18.9

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期末に比べ91,651千円減少し、872,030千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は229,658千円となりました。これは主に、減価償却費403,721千円、固定資産圧縮損238,497千円の計上、退職給付引当金211,608千円の減少と工事負担金等受入額241,885千円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は254,354千円となりました。これは主に工事負担金等受入による収入113,976千円と固定資産取得による支出375,768千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は66,954千円となりました。これは主に長期借入による収入額980,000千円と長期借入金返済による支出額1,039,117千円を反映したものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービスは、鉄道事業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

中期経営計画(2009年度～2011年度)において、会社の継続的発展基盤を確立するため、次のとおり計画を推進してまいります。

安全対策として、安全性向上に向けたレールの重軌条化、コンクリート枕木化、老朽化した施設、設備の更新、安全管理体制の整備等を実施してまいります。増収対策として、沿線自治体や他の交通機関、観光施設等との協力・連携により、観光開発と旅客誘致をより一層推進するとともに、利用者のニーズに対応した新商品の開発等を進め、また、駅周辺をはじめとする社有地の有効利用を図り、沿線の活性化と増収を目指してまいります。サービス向上策として、駅のバリアフリー化、駅舎の補修、車両の更新、ダイヤ改正等実施してまいります。なお、グループ各社においても、それぞれの知恵や工夫、または、グループ間の相互連携により総体として営業収益を増大させ、全社の経常黒字化を目指します。また、利益剰余金のマイナスの解消を図るとともに、持続的な成長を実現させ、利用者、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指してまいります。

公共交通を基幹とする当社グループにおいては、コンプライアンス、環境対策等、企業の社会的責任を果たすことが経営の大きな使命であると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から熊谷貨物ターミナル駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害をうける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

(3) 依存度の高い取引先について

当社は親会社である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は、当社の全営業収益の約19%を占めております。そのため、当社グループの業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動について

運輸業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害をうける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループをとりまく環境は、中核となる運輸業をはじめとして、モータリゼーションの進展や沿線地域の人口の減少傾向、少子高齢化等によって、厳しい経営環境が続いています。このような情勢下にありまして、首都圏からの観光客誘致を図るため、沿線自治体や他の交通機関、観光施設などと連携した積極的な営業活動と経営の効率化に努めましたが、営業収益は、運輸業をはじめとして、卸売業を除く各セグメントにおいて前期に比べて減少いたしました。当期の連結営業収益は6,263,176千円、前期に比べて3.4%減少いたしました。連結経常利益は128,685千円（前期比33.3%減）、連結当期純損失は45,047千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4「事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その他に、当社グループは観光に関する事業が多く、また、地域も限定されているため、土曜・日曜・ゴールデンウィーク・夏休み等の天候不順が営業成績に重要な影響を与える要因になります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

営業収益の確保または向上のため、観光開発に全力を傾注し、S L列車を観光の目玉として、他の鉄道会社、観光施設などと協力を図りながら観光客誘致を積極的に行っております。また、遊休土地の利用を推進してまいります。営業費につきましては、引き続き要員の効率化、コスト削減に努め、サービスの向上を図り、収益の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。なお、有利子負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ144,076千円減少し、5,010,205千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤の強化を図るため運輸業を中心に548百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資を示すと次のとおりであります。

運輸業においては、鉄道事業において経営基盤の強化、保安度及びサービスの向上を図るため、重軌条交換工事をはじめ、車両の更新（2編成）等を実施いたしました。また、沿線自治体の支援により熊谷駅エレベーター設置工事などバリアフリー化にも取り組み、合わせて475百万円の設備投資を実施いたしました。その他、索道事業、バス事業及びタクシー業を含め運輸業合計で483百万円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産業においてはアパート新築等を行い、41百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成21年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価格並びに従業員は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
運輸業	3,005,785	654,971	11,971,861 (1,196,892.16)	-	50,768	15,683,388	378
不動産業	1,523,727	-	2,427,092 (49,910.24)	-	1,310	3,952,129	6
卸売業	4,151	-	-	-	1,804	5,956	8
レジャー・サービス業	26,586	-	343,954 (79,840.61)	-	22,525	393,066	15
その他事業	18,635	6,796	55,368 (1,684.10)	-	7,924	88,724	72
小計	4,578,886	661,768	14,798,276 (1,328,327.11)	-	84,334	20,123,265	479
消去又は全社	105,280	460	911,199 (446,941.68)	-	19,109	1,036,048	24
合計	4,684,166	662,228	15,709,476 (1,775,268.79)	-	103,443	21,159,314	503

(注) 上記のほかに賃借土地として三ヶ尻線用地があります。

(2) 提出会社 総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸業	2,988,864	531,660	11,959,332 (1,179,172.18)	-	50,147	15,530,005	285
不動産業	1,523,727	-	2,427,092 (49,910.24)	-	1,310	3,952,129	6
レジャー・サービス業	26,586	-	343,954 (79,840.61)	-	22,525	393,066	11
その他事業	-	-	-	-	888	888	3
小計	4,539,177	531,660	14,730,379 (1,308,923.03)	-	74,872	19,876,090	305
全社	76,469	-	878,817 (446,941.68)	-	12,869	968,156	24
合計	4,615,647	531,660	15,609,197 (1,755,864.71)	-	87,741	20,844,247	329

運輸業

ア 鉄道事業(従業員数 285人)

a 線路及び電路施設

種別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
鉄道	熊谷～羽生 熊谷～三峰口 武川～熊谷貨物ターミナル	単線	79.3	39ヶ所	8ヶ所

(注) 軌間は1.067m、変電所電圧は1,500Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	制御客車 (両)	客車 (両)	電気機関車 (両)	貨車 (両)	計 (両)
38	19	4	(1) 19	(133) 139	(134) 219

(注) 車両数中の()内は太平洋セメント㈱の出資車両で車籍は当社にあるので内書してあります。

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
熊谷工場	埼玉県熊谷市広瀬川原	19,862	44,141.00	1,272,149

不動産業(従業員数 6名)

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	賃貸面積 (㎡)
賃貸施設						
秩父鉄道熊谷ビルほか (貸ビル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県熊谷市	10,865.45	1,232,078	3,349.52	395,229	3,349.52
寄居ショッピングセンターほか (貸店舗他)	埼玉県大里郡寄居町	9,068.29	305,050	12,063.16	676,372	12,063.16
長生館ほか (旅館・ホテル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県秩父郡長瀬町	17,829.59	435,019	6,093.20	270,085	6,093.20
その他 (共同住宅、貸店舗他)	埼玉県大里郡花園町 他	10,788.91	434,257	4,486.88	167,292	4,486.88
計		48,552.24	2,406,406	25,992.76	1,508,980	25,992.76
その他施設						
倉庫	埼玉県熊谷市	-	-	150.00	66	-
合計		48,552.24	2,406,406	26,142.76	1,509,046	25,992.76

レジャー・サービス業(従業員数 11名)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
遊船 他	埼玉県秩父郡長瀬町	26,586	80,545.61 (40,432.00)	343,954

(注) ()内は借用地で外書してあります。

その他事業(従業員数 3名)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
保険業	埼玉県熊谷市	-	-	-

(3)国内子会社

運輸業(従業員 378名)

ア 索道事業

会社名	区間	営業キロ			本線延長			駅数	電圧 (V)
		単線	複線 (m)	計 (m)	単線	複線 (m)	計 (m)		
宝登興業	宝登山麓～宝登山頂	-	832.0	832.0	-	832.0	832.0	2ヶ所	3,000

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	16,230	17,669.48 (26,864.00)	12,529

(注) ()内は借用地で外書してあります。

イ バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
秩父鉄道観光バス	埼玉県熊谷市	691	-	-	3	29	32

ウ タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)
秩鉄タクシー	埼玉県熊谷市	-	-	-	37

卸売業(従業員 8名)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩鉄商事	埼玉県熊谷市	4,151	-	-

レジャー・サービス業(従業員数 15名)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
熊倉高原センター	埼玉県秩父市	-	-	-
秩鉄かんぼサービス	埼玉県大里郡寄居町	-	-	-
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	-	-	-

その他事業(従業員数 72名)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	18,635	1,331.00	39,344
秩父観光興業	埼玉県熊谷市	-	353.10	16,023

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結子会社各社が個別的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	事業の種類別 セグメントの 名称	投資予定額		着手年月	完成予定年 月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
秩父鉄道	車両の更新(1編成)	運輸業	88,000	-	21年8月	22年2月
	重軌条交換工事		99,000	-	21年9月	22年1月

(注) 今後の所要資金につきましては、借入金、自己資金及び補助金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年6月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	11,571	14,106

(注) 有償株主割当

割当比率 1株につき0.5株
発行価格 1株50円
資本組入額 1株50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	2	1	27	-	-	880	911	-
所有株式数 (単元)	1	319	7	8,983	-	-	5,395	14,705	295,000
所有株式数の 割合(%)	0.01	2.17	0.05	61.08	-	-	36.69	100	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式109,224株がそれぞれ 109 単元及び224株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、2 単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	4,978	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中3-2-8	3,363	22.42
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
斎藤 廣一	東京都港区	200	1.33
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	190	1.26
柿原 康治	東京都新宿区	170	1.13
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	109	0.72
柿原林業株式会社	埼玉県秩父市野坂町1丁目13-9	108	0.72
有限会社山十	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬4098	100	0.67
計	-	9,693	64.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,596,000	14,596	同上
単元未満株式	普通株式 295,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,596	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町 1 - 1	109,000	-	109,000	0.73
計	-	109,000	-	109,000	0.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,838	2,441,290
当期間における取得自己株式	924	158,058

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,285	236,679		
保有自己株式数	109,224	-	110,148	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は、経営の重要課題であると認識しており、中長期的な視野に立って事業展開と財務体質の強化を図りながら、安定的な経営基盤の確保と株主に対する安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主資本がマイナス計上であり、誠に遺憾ながら配当につきましては、前期に引き続き無配といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	220	461	390	294	226
最低(円)	160	180	258	160	137

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の発表したものによっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	200	185	188	189	202	193
最低(円)	137	170	165	170	165	150

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	須藤勘三郎	昭和20年12月19日生	昭和44年4月 秩父セメント株式会社入社 平成4年6月 同社生産本部秩父工場製造部長 平成9年6月 秩父小野田株式会社技術部長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社設備技術 部副部長 平成14年4月 同社設備技術部長 平成14年6月 同社取締役・設備技術部長 平成16年4月 同社取締役執行役員・技術部長 平成16年6月 同社執行役員・技術部長 平成17年4月 同社常務執行役員・C Eカンパ ニープレジデント 平成17年6月 同社取締役常務執行役員・C Eカ ンパニープレジデント 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役 当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	7
取締役社長 (代表取締役)	-	荒船 重敏	昭和21年2月27日生	昭和43年4月 秩父セメント株式会社入社 平成7年3月 秩父小野田株式会社経営企画部理 事 平成8年4月 当社社長付参事 平成8年6月 当社取締役社長付参事 平成9年2月 当社取締役経営再建部長 平成9年6月 当社常務取締役経営再建部長 平成10年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	15
専務取締役	-	井出 進	昭和22年4月9日生	昭和46年4月 秩父セメント株式会社入社 平成6年10月 秩父小野田株式会社経営企画部 平成9年7月 当社社長付参事 平成10年6月 当社取締役経営再建部長 平成11年5月 太平洋セメント株式会社人事部副 部長 平成14年4月 同社監査室長 平成16年4月 同社監査部長 平成18年10月 当社顧問・社長室長 平成19年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	3
取締役	事業部長	野村 和彦	昭和22年6月27日生	昭和48年5月 当社入社 平成7年7月 当社観光事業課長 平成11年6月 株式会社秩鉄かんぼサービス代表 取締役 平成14年6月 当社事業部長 平成15年6月 当社取締役事業部長(現任)	(注) 2	6
取締役	鉄道部長	鎌倉 良之	昭和26年12月12日生	昭和45年5月 当社入社 平成9年10月 当社管理課長 平成13年3月 当社労務課長 平成15年6月 当社鉄道部次長 平成17年6月 当社鉄道部長 平成19年6月 当社取締役鉄道部長(現任)	(注) 2	2
取締役	社長室長兼 総務部長	赤岩 一男	昭和30年7月17日生	昭和54年3月 秩父セメント株式会社入社 平成6年10月 秩父小野田株式会社経理部財務課 担当課長 平成6年12月 同社関連企業部担当課長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社関連企業 部担当課長 平成13年6月 同社東北支店業務部長 平成17年6月 ツルガスバンクリート株式会社取 締役管理部長 平成19年6月 当社社長室長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役社長室長兼 総務部長(現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	-	野口 彰一	昭和23年2月4日生	昭和41年5月 当社入社 昭和53年4月 当社運転士主任 平成3年4月 当社運転助役 平成16年2月 当社運転係長 平成18年10月 当社運輸課長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役	-	杉山 一彦	昭和30年11月30日生	昭和56年4月 小野田セメント株式会社入社 平成9年7月 秩父小野田株式会社北陸支店業務部長 平成10年12月 太平洋セメント株式会社北陸支店業務部長 平成13年3月 同社グループ経営推進部グループ情報システムプロジェクトチームリーダー 平成15年10月 新品川商事株式会社取締役総務部長 平成16年6月 同社常務取締役 平成20年10月 太平洋セメント株式会社経営企画部選択と集中チーム 平成21年5月 同社グループ事業管理部管理グループリーダー(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	相澤 伸彦	昭和34年9月7日生	昭和62年9月 秩父セメント株式会社入社 平成6年12月 秩父小野田株式会社経理部財務課 平成8年5月 財団法人埼玉総合研究機構主任研究員 平成10年5月 秩父小野田株式会社環境システム室業務グループ 平成13年7月 太平洋セメント株式会社環境事業推進室 平成16年4月 市原エコセメント株式会社業務部長 平成20年10月 太平洋セメント株式会社熊谷工場業務部長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						26

- (注) 1. 監査役杉山一彦、相澤伸彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけており、その実現のために取締役会、監査役会、会計監査人などの制度を強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、コンプライアンスの重要性も十分認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は6名（うち社外取締役1名）体制で経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、原則月1回開催しております。一方、重要執行方針を協議する機関として会長・社長・専務・取締役・常勤監査役が出席する経営会議を月2回開催しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成し、月1回監査役会を開催しております。また、秩父鉄道グループコンプライアンス指針を制定し、グループCSR委員会を中心に法令遵守などコンプライアンス体制の強化を図っております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。リスク管理はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理を行っております。また、重要な契約等については、顧問弁護士に適時法的なアドバイスを受けております。なお、コンプライアンス規程・内部通報に関する規程等の各種規程の制定、改定により、内部統制システムの充実、強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役は3名（社外監査役2名）で、取締役会、経営会議に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるなど、監査機能の強化を図っております。内部監査につきましては、社長室（兼務者）が担当し、また、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

会計監査の状況

会計監査は、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行うなど、財務の適正化に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	中島茂喜	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	竹本啓祐	

（注）継続監査年数は、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名 その他4名

社外取締役および社外監査役との関係

経営全般に対して経験豊富な有識者から、客観的な幅広い助言を得ることを目的に、親会社である太平洋セメント株式会社より社外取締役1名、社外監査役2名を任用しております。なお、当社と社外取締役および社外監査役との間に、利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 55,040千円（社外取締役 600千円）

監査役 4名 9,086千円（社外監査役 1,200千円）

（注）当期末の人員は取締役6名、監査役3名であります。

・使用人兼務取締役に對する使用人給与相当額（賞与を含む）

15,309千円

(3) 内部統制システム構築の基本方針

・平成18年5月22日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システム構築の基本方針について決議いたしました。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「秩父鉄道グループコンプライアンス指針」に基づき、「コンプライアンス規程」を制定、CSR委員会を中心となり取締役および従業員が法令、定款その他社内規程等を遵守した行動をとるための体制の整備および強化を図るものとする。また、コンプライアンス体制を補完する機能として、内部通報制度を制定しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

当社は、取締役会、経営会議等の重要な会議の議事録については、「取締役会規程」「経営会議規程」等に従い、また、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書は、「稟議規程」、「文書保存規程」等に従い適切に保存・管理を

行う。取締役および監査役は、常にこれらの文書を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を制定し、CSR委員会・運転事故防止対策委員会等において重大なリスクの未然防止や極小化を行う体制を整備する。また、緊急を要する事項については、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「職制」および「付議・報告基準」により各職位の基本的な職能および相互関係、決済基準等を明確にし組織的かつ効率的な業務執行を図るとともに、経営上重要な事項については、「取締役会規程」・「経営会議規程」に定める。取締役会および経営会議において十分に審議のうえ慎重に決定する。また、経営計画、予算管理により、目標実現に注力する。

当社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社である太平洋セメント株式会社とは、当社の自主性・独自性を損なうことのない、良好な関係を維持する。一方、子会社との関係については、関係会社管理規程を制定し、子会社に関する適切な経営管理が行える体制を構築する。また、子会社の取締役または監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務の執行を監視・監督し、派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

当面は社内部門の兼務者が監査役職務を補助する。監査役会から専任者の配置を求められた場合には、監査役会の意向を尊重して検討する。

前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助する従業員に対しては、その人事異動・評価について、監査役会の意見を求め、尊重するものとする。

取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が経営に関する重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けることができる体制をとる。また、取締役および従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、監査役に報告する。

その他、監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役に対し、重要な決裁書類を供覧し、監査役がいつでも経営情報をはじめとする各種の情報を取得できる体制をとる。また、当社は、監査役が代表取締役と定期的に意見交換を行うとともに、監査役が会計監査人と意見および情報の交換を行う場を提供する。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結できる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	25,500,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,500,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、第185期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第186期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第185期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第186期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,850	875,208
受取手形及び売掛金	457,309	307,923
たな卸資産	427,644	-
分譲土地建物	-	4 458,129
商品及び製品	-	29,798
原材料及び貯蔵品	-	51,299
その他	131,951	229,448
貸倒引当金	11,478	3,202
流動資産合計	1,972,277	1,948,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,010,787	12,840,150
減価償却累計額	8,263,667	8,155,983
建物及び構築物(純額)	2 4,747,119	2 4,684,166
機械装置及び運搬具	5,562,358	5,327,300
減価償却累計額	4,871,766	4,665,072
機械装置及び運搬具(純額)	2 690,592	2 662,228
土地	2,3 15,785,148	2,3,4 15,709,476
建設仮勘定	27,325	-
その他	655,402	643,620
減価償却累計額	523,877	540,177
その他(純額)	2 131,525	2 103,443
有形固定資産合計	21,381,710	21,159,314
無形固定資産	26,356	32,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1 637,399	1 413,988
繰延税金資産	1,497	1,967
その他	74,284	93,565
貸倒引当金	21,307	44,613
投資その他の資産合計	691,874	464,909
固定資産合計	22,099,941	21,656,861
資産合計	24,072,219	23,605,468

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,529	493,067
短期借入金	² 1,222,260	² 1,216,630
1年内返済予定の長期借入金	² 980,010	² 927,116
未払法人税等	50,052	11,531
未払消費税等	29,264	43,188
繰延税金負債	744	827
賞与引当金	239,739	226,947
その他	² 827,870	² 908,244
流動負債合計	3,720,469	3,827,552
固定負債		
長期借入金	² 2,515,705	² 2,509,482
繰延税金負債	202,307	116,775
再評価に係る繰延税金負債	³ 6,141,765	³ 6,141,765
退職給付引当金	2,290,062	2,078,453
特別修繕引当金	46,000	57,500
固定資産撤去損失引当金	383,000	364,320
長期預り金	² 643,498	² 554,338
固定負債合計	12,222,339	11,822,635
負債合計	15,942,808	15,650,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,219	22,219
利益剰余金	1,562,131	1,609,355
自己株式	22,420	24,573
株主資本合計	812,333	861,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,246	179,473
土地再評価差額金	³ 8,617,205	³ 8,619,326
評価・換算差額等合計	8,933,452	8,798,800
少数株主持分	8,292	18,189
純資産合計	8,129,411	7,955,279
負債純資産合計	24,072,219	23,605,468

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	6,483,443	6,263,176
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 4,583,188	^{1,3} 4,503,011
販売費及び一般管理費	^{1,2} 1,670,614	^{1,2} 1,610,102
営業費合計	6,253,803	6,113,114
営業利益	229,640	150,062
営業外収益		
受取利息	1,842	1,617
受取配当金	11,359	11,558
物品売却益	-	14,641
土地物件貸付料	15,868	14,666
保険解約返戻金	20,679	-
出向者退職金受入益	-	13,553
その他	32,942	31,569
営業外収益合計	82,692	87,607
営業外費用		
支払利息	108,196	98,531
その他	11,314	10,452
営業外費用合計	119,511	108,984
経常利益	192,822	128,685
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3,321	⁴ 1,316
工事負担金等受入額	-	57,180
補助金受入額	83,000	184,704
投資有価証券売却益	545,938	-
その他	36,936	10,349
特別利益合計	669,196	253,551
特別損失		
固定資産圧縮損	83,000	238,497
固定資産売却損	⁵ 72	⁵ 144
固定資産除却及び撤去費	4,193	16,577
投資有価証券評価損	7,810	1,091
固定資産撤去損失引当金繰入額	383,000	137,000
前払金償却損	29,161	-
減損損失	⁶ 13,505	-
特別損失合計	520,743	393,310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	341,275	11,073
法人税、住民税及び事業税	66,804	24,826
法人税等調整額	518	441
法人税等合計	66,285	24,384
少数株主利益	1,155	9,588
当期純利益又は当期純損失()	273,834	45,047

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
前期末残高	22,222	22,219
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	22,219	22,219
利益剰余金		
前期末残高	1,836,635	1,562,131
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	273,834	45,047
自己株式の処分	4	54
土地再評価差額金の取崩	673	2,121
当期変動額合計	274,504	47,223
当期末残高	1,562,131	1,609,355
自己株式		
前期末残高	17,568	22,420
当期変動額		
自己株式の取得	4,910	2,444
自己株式の処分	57	291
当期変動額合計	4,852	2,152
当期末残高	22,420	24,573
株主資本合計		
前期末残高	1,081,981	812,333
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	273,834	45,047
自己株式の取得	4,910	2,444
自己株式の処分	50	236
土地再評価差額金の取崩	673	2,121
当期変動額合計	269,648	49,376
当期末残高	812,333	861,709

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,015,818	316,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699,571	136,773
当期変動額合計	699,571	136,773
当期末残高	316,246	179,473
土地再評価差額金		
前期末残高	8,652,809	8,617,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,604	2,121
当期変動額合計	35,604	2,121
当期末残高	8,617,205	8,619,326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,668,628	8,933,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735,175	134,651
当期変動額合計	735,175	134,651
当期末残高	8,933,452	8,798,800
少数株主持分		
前期末残高	7,252	8,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,040	9,896
当期変動額合計	1,040	9,896
当期末残高	8,292	18,189
純資産合計		
前期末残高	8,593,898	8,129,411
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	273,834	45,047
自己株式の取得	4,910	2,444
自己株式の処分	50	236
土地再評価差額金の取崩	673	2,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	734,135	124,755
当期変動額合計	464,487	174,131
当期末残高	8,129,411	7,955,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	341,275	11,073
減価償却費	437,915	403,721
退職給付引当金の増減額(は減少)	467,184	211,608
賞与引当金の増減額(は減少)	6,449	12,792
貸倒引当金の増減額(は減少)	59,354	15,030
特別修繕引当金の増減額(は減少)	11,500	11,500
固定資産撤去損失引当金増減額(は減少)	383,000	18,680
受取利息及び受取配当金	13,202	13,176
支払利息	108,196	98,531
保険解約返戻金	20,679	-
工事負担金等受入額	83,000	241,885
固定資産売却益	3,321	-
投資有価証券売却損益(は益)	545,938	-
固定資産圧縮損	83,000	238,497
固定資産除売却損	23,540	-
固定資産除売却損益(は益)	-	16,426
減損損失	13,505	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,810	1,091
前払金償却損	29,161	-
売上債権の増減額(は増加)	139,092	98,109
たな卸資産の増減額(は増加)	81,497	1,492
その他の流動資産の増減額(は増加)	159,514	21,737
仕入債務の増減額(は減少)	108,985	122,538
未払費用の増減額(は減少)	38,756	79,183
その他の流動負債の増減額(は減少)	175,037	22,428
長期預り金の増減額(は減少)	76,777	89,159
その他	13,422	9,779
小計	261,877	360,780
利息及び配当金の受取額	13,202	13,176
利息の支払額	108,540	97,935
保険金の受取額	-	38,319
法人税等の支払額	72,195	84,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,342	229,658

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,168	3,177
定期預金の払戻による収入	3,162	3,168
固定資産の取得による支出	465,176	375,768
固定資産の売却による収入	4,434	3,730
投資有価証券の取得による支出	55	0
投資有価証券の売却による収入	576,615	-
その他投資による支出	11,752	-
その他投資等回収による収入	49,592	-
工事負担金等受入による収入	212,123	113,976
その他	-	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,776	254,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	817,010	5,630
長期借入れによる収入	1,520,722	980,000
長期借入金の返済による支出	1,122,827	1,039,117
自己株式の増減額（ は増加）	4,860	2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,975	66,954
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	36,143	91,650
現金及び現金同等物の期首残高	927,538	963,681
現金及び現金同等物の期末残高	963,681	872,030

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 宝登興業(株) (株)熊倉高原センター 秩鉄タクシー(株) (株)秩鉄商事 (株)秩父建設 (株)秩鉄かんぼサービス 秩父観光興業(株) 秩父鉄道観光バス(株) (株)秩父建設及び秩鉄興業(株)は平成20年1月1日付で合併し、(株)秩父建設となりました。また、秩鉄ハイヤー(株)及び秩鉄タクシー(株)も平成20年2月1日付で合併し、秩鉄タクシー(株)となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 秩父観光(株) (株)長瀬不動寺奉賛会 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 宝登興業(株) (株)熊倉高原センター 秩鉄タクシー(株) (株)秩鉄商事 (株)秩父建設 (株)秩鉄かんぼサービス 秩父観光興業(株) 秩父鉄道観光バス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(秩父観光(株)、(株)長瀬不動寺奉賛会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 小売業商品 主として最終仕入原価法 分譲土地建物 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 分譲土地建物 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 商品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,799千円減少し、税金等調整前当期純損失が17,799千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ50,077千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3年～20年としておりましたが、当連結会計年度より12～15年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正並びに当該資産の実質使用年数等を加味したことによります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,677千円減少し、税金等調整前当期純損失は2,677千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>固定資産撤去損失引当金 固定資産の撤去費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において当社の索道事業を廃止したことに伴い、自然公園法、自然公園法施行令に基づき、三峰索道の駅舎・鉄塔等の施設を撤去し、原状回復の施策を講ずる必要が生じました。したがって、撤去工事業者からの工事見積額等を勘案し、将来発生すると見込まれる撤去費用額を合理的に算定し、固定資産撤去損失引当金として計上しております。</p>	<p>固定資産撤去損失引当金 同左 —————</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 イ)ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ロ)ヘッジ対象 ... 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 イ)ヘッジ手段 ... 同左 ロ)ヘッジ対象 ... 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>工事負担金等の処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しておりま す。	同左
6. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりま せん。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「短期借入金」に含めて表示しておりました長期借入金の内、1年以内に返済される予定の金額は、当連結会計年度より「1年以内返済予定長期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期借入金」に含めて表示していた「1年以内返済予定長期借入金」は、942,343千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、流動負債の「未払費用」(当連結会計年度末の残高は415,210千円)及び「前受金」(当連結会計年度末の残高は99,690千円)は「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「分譲土地建物」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ358,447千円、32,067千円、37,129千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「物品売却益」の金額は5,530千円であります。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 19,909千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 4,111,246千円(2,957,985千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 520,921 (520,921)</p> <p>土地 12,416,634 (10,191,163)</p> <p>その他の有形固定資産 71,319 (71,319)</p> <p>合計 17,120,122 (13,741,390)</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 703,824千円 (-千円)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 861,313 (157,400)</p> <p>長期借入金 2,336,405 (1,120,500)</p> <p>その他の流動負債 79,328 (-)</p> <p>長期預り金 356,977 (-)</p> <p>合計 4,337,848 (1,277,900)</p> <p>上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,865,338千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 19,909千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>建物及び構築物 4,070,096千円(2,952,651千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 529,568 (529,568)</p> <p>土地 12,416,634 (10,191,163)</p> <p>その他の有形固定資産 50,079 (50,079)</p> <p>合計 17,066,379 (13,723,463)</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 841,840千円 (-千円)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 729,128 (168,800)</p> <p>長期借入金 2,337,834 (1,046,000)</p> <p>その他の流動負債 79,328 (-)</p> <p>長期預り金 277,649 (-)</p> <p>合計 4,265,779 (1,214,800)</p> <p>上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,883,109千円</p> <p>4. 当連結会計年度において、保有目的の変更により従来「有形固定資産」に計上していた土地75,671千円を「分譲土地建物」へ振替えております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1. 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229,710</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,546</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">595,666</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,950</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,219</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112,882</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当社の資産グルーピングは、事業別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件毎に1つの単位としてグルーピングしております。 連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。 また、他のグループ間であっても、共有する資産が配賦不可能であると判断した資産については1つの資産グループとしております。 その結果、以下のとおり、収益性が低下している事業に供する資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額13,505千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	賞与引当金繰入額	229,710	退職給付費用	60,546	特別修繕引当金繰入額	11,500	給与・手当	595,666	賞与引当金繰入額	46,950	退職給付費用	27,219	減価償却費	112,882	土地	3,321	計	3,321	機械装置及び運搬具	72	計	72	<p>1. 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">226,947</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,948</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">578,115</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,492</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112,407</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,799千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	賞与引当金繰入額	226,947	退職給付費用	76,948	特別修繕引当金繰入額	11,500	給与・手当	578,115	賞与引当金繰入額	49,492	退職給付費用	23,139	減価償却費	112,407	建物及び構築物	18	機械装置及び運搬具	652	その他	645	計	1,316	機械装置及び運搬具	144	計	144
賞与引当金繰入額	229,710																																																
退職給付費用	60,546																																																
特別修繕引当金繰入額	11,500																																																
給与・手当	595,666																																																
賞与引当金繰入額	46,950																																																
退職給付費用	27,219																																																
減価償却費	112,882																																																
土地	3,321																																																
計	3,321																																																
機械装置及び運搬具	72																																																
計	72																																																
賞与引当金繰入額	226,947																																																
退職給付費用	76,948																																																
特別修繕引当金繰入額	11,500																																																
給与・手当	578,115																																																
賞与引当金繰入額	49,492																																																
退職給付費用	23,139																																																
減価償却費	112,407																																																
建物及び構築物	18																																																
機械装置及び運搬具	652																																																
その他	645																																																
計	1,316																																																
機械装置及び運搬具	144																																																
計	144																																																

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
場所	レジャー・サービス事業(埼玉県秩父市)		
用途	飲食業資産		
種類	建物及び構築物・その他の有形固定資産等		
金額(千円)	3,243		
場所	タクシー事業(埼玉県熊谷市)		
用途	運輸業資産		
種類	建物及び構築物・車両運搬具・その他の有形固定資産等		
金額(千円)	10,262		
<p>減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジャー・サービス事業(建物及び構築物2,164千円、その他378千円、無形固定資産700千円、合計3,243千円) ・タクシー事業(建物及び構築物551千円、車両運搬具9,039千円、その他243千円、無形固定資産428千円、合計10,262千円) <p>回収可能価額は正味売却価額により算定し、有形償却資産については、税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については固定資産税評価額を基に合理的な調整を行い評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	78	19	0	97
合計	78	19	0	97

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	97	12	1	109
合計	97	12	1	109

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 966,850	現金及び預金勘定 875,208
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,168	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,177
現金及び現金同等物 963,681	現金及び現金同等物 872,030

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他の有形固定資産	13,705	9,554	4,150	その他の有形固定資産	13,705	11,630	2,074
無形固定資産	1,702	567	1,135	無形固定資産	1,702	908	794
合計	15,408	10,122	5,286	合計	15,408	12,538	2,869
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(千円)</p> <p>一年以内 2,416</p> <p>一年超 2,869</p> <p>合計 5,286</p>				<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(千円)</p> <p>一年以内 1,862</p> <p>一年超 1,006</p> <p>合計 2,869</p>			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>(千円)</p> <p>支払リース料 2,416</p> <p>減価償却費相当額 2,416</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>(千円)</p> <p>支払リース料 2,416</p> <p>減価償却費相当額 2,416</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	44,168	562,790	518,621
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	44,168	562,790	518,621
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,872	2,872	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,872	2,872	-
合計		47,041	565,663	518,621

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
559,649	545,938	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	51,826

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び時価のない株式について7,810千円減損処理を行っております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	44,169	340,471	296,302
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	44,169	340,471	296,302
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,781	1,781	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,781	1,781	-
合計		45,950	342,252	296,302

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	51,826

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び時価のある株式について1,091千円減損処理を行っております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,036,871	1,860,531
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	60,826	76,855
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	192,364	141,067
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3) (千円)	2,290,062	2,078,453

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社は、平成15年4月1日付及び平成19年1月1日付で退職金規定の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により按分した額を、それぞれ費用処理することにしております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	88,985	75,342
(2) 利息費用(千円)	47,369	39,571
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,198	26,297
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	122,796	51,297
(5) 確定拠出年金制度掛金(千円)	-	26,036
(6) 中小企業退職金共済制度掛金(千円)	-	9,157
(7) その他(千円)	42,788	4,436
(8) 退職給付費用計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7) (千円)	60,546	76,948

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">926,101</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,833</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,940</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">18,602</td></tr> <tr><td>固定資産撤去損失引当金</td><td style="text-align: right;">154,885</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">108,367</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,412</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減</td><td style="text-align: right;">52,445</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,022</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,858</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519,471</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,517,973</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">202,307</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,051</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,553</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,141,765</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	926,101	賞与引当金	96,833	貸倒引当金	39,940	特別修繕引当金	18,602	固定資産撤去損失引当金	154,885	有価証券評価損	108,367	繰越欠損金	20,412	販売用不動産評価減	52,445	減損損失	50,022	その他	51,858	繰延税金資産小計	1,519,471	評価性引当額	1,517,973	繰延税金資産合計	1,497	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	202,307	その他	744	繰延税金負債合計	203,051	繰延税金負債の純額	201,553	再評価に係る繰延税金負債	6,141,765	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	1.5	評価性引当額等	13.6	その他	8.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">839,063</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,909</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,549</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">23,253</td></tr> <tr><td>固定資産撤去損失引当金</td><td style="text-align: right;">147,331</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,708</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,485</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価減</td><td style="text-align: right;">40,432</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,856</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,602</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322,192</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,967</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116,775</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,602</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,635</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,141,765</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	839,063	賞与引当金	91,909	貸倒引当金	54,549	特別修繕引当金	23,253	固定資産撤去損失引当金	147,331	有価証券評価損	29,708	繰越欠損金	23,485	販売用不動産評価減	40,432	減損損失	24,856	その他	47,602	繰延税金資産小計	1,322,192	評価性引当額	1,320,224	繰延税金資産合計	1,967	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	116,775	その他	827	繰延税金負債合計	117,602	繰延税金負債の純額	115,635	再評価に係る繰延税金負債	6,141,765
繰延税金資産																																																																																																	
退職給付引当金	926,101																																																																																																
賞与引当金	96,833																																																																																																
貸倒引当金	39,940																																																																																																
特別修繕引当金	18,602																																																																																																
固定資産撤去損失引当金	154,885																																																																																																
有価証券評価損	108,367																																																																																																
繰越欠損金	20,412																																																																																																
販売用不動産評価減	52,445																																																																																																
減損損失	50,022																																																																																																
その他	51,858																																																																																																
繰延税金資産小計	1,519,471																																																																																																
評価性引当額	1,517,973																																																																																																
繰延税金資産合計	1,497																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	202,307																																																																																																
その他	744																																																																																																
繰延税金負債合計	203,051																																																																																																
繰延税金負債の純額	201,553																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	6,141,765																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																
住民税均等割	1.5																																																																																																
評価性引当額等	13.6																																																																																																
その他	8.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
退職給付引当金	839,063																																																																																																
賞与引当金	91,909																																																																																																
貸倒引当金	54,549																																																																																																
特別修繕引当金	23,253																																																																																																
固定資産撤去損失引当金	147,331																																																																																																
有価証券評価損	29,708																																																																																																
繰越欠損金	23,485																																																																																																
販売用不動産評価減	40,432																																																																																																
減損損失	24,856																																																																																																
その他	47,602																																																																																																
繰延税金資産小計	1,322,192																																																																																																
評価性引当額	1,320,224																																																																																																
繰延税金資産合計	1,967																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	116,775																																																																																																
その他	827																																																																																																
繰延税金負債合計	117,602																																																																																																
繰延税金負債の純額	115,635																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	6,141,765																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等(合併)

(株)秩父建設と秩鉄興業(株)との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
(株)秩父建設(存続会社) 鉄道線路保守業
秩鉄興業(株)(消滅会社) 鉄道電気保守業
 - (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引(吸収合併)
 - (3) 結合後企業の名称
(株)秩父建設
 - (4) 取引の目的を含む取引概要
両社とも鉄道施設の保守業を主の事業としており、グループ全社の効率化を目的とし、(株)秩父建設を存続会社として、秩鉄興業(株)を吸収合併いたしました。
 - (5) 企業結合日 平成20年1月1日
2. 実施した会計処理の概要
本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

秩鉄ハイヤー(株)と秩鉄タクシー(株)との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
秩鉄ハイヤー(株)(存続会社) タクシー事業
秩鉄タクシー(株)(消滅会社) タクシー事業
 - (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引(吸収合併)
 - (3) 結合後企業の名称
秩鉄タクシー(株)
 - (4) 取引の目的を含む取引概要
両社ともタクシー事業を主の事業としており、グループ全社の効率化を目的とし、秩鉄ハイヤー(株)を存続会社として、秩鉄タクシー(株)を吸収合併し、秩鉄ハイヤー(株)は同日秩鉄タクシー(株)と改称いたしました。
 - (5) 企業結合日 平成20年2月1日
2. 実施した会計処理の概要
本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業 収益	4,586,817	543,569	469,382	714,458	169,215	6,483,443	-	6,483,443
(2)セグメント間の内部収 益又は振替高	8,389	11,004	261,800	3,628	386,963	671,785	(671,785)	-
計	4,595,206	554,573	731,182	718,086	556,179	7,155,229	(671,785)	6,483,443
営業費	4,716,490	278,573	729,851	697,693	523,025	6,945,634	(691,831)	6,253,803
営業利益又は営業損失 ()	121,283	275,999	1,331	20,393	33,153	209,594	20,045	229,640
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	16,449,093	4,353,316	206,339	525,417	494,971	22,048,772	2,043,082	24,072,219
減価償却費	325,032	72,475	1,071	17,705	6,646	422,930	14,984	437,915
減損損失	10,262	-	-	3,243	-	13,505	-	13,505
資本的支出	286,243	88,738	-	650	6,993	382,626	9,970	392,596

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 ... 鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業 ... 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業 ... 資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業 ... 遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業 ... 建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,490,664千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業 収益	4,449,523	537,093	464,466	649,400	162,692	6,263,176	-	6,263,176
(2)セグメント間の内部収 益又は振替高	9,257	10,801	285,356	3,896	373,674	682,986	(682,986)	-
計	4,458,780	547,894	749,823	653,297	536,367	6,946,162	(682,986)	6,263,176
営業費								
営業利益又は営業損失 ()	4,631,123	273,961	746,907	644,602	519,472	6,816,066	(702,952)	6,113,114
	172,342	273,932	2,915	8,695	16,895	130,096	19,966	150,062
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	16,409,734	4,389,680	188,240	458,140	442,274	21,888,069	1,717,398	23,605,468
減価償却費	292,498	75,637	1,384	14,514	9,173	393,208	10,513	403,721
資本的支出	483,067	41,230	4,082	4,197	10,853	543,431	5,402	548,833

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 ... 鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業 ... 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業 ... 資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業 ... 遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業 ... 建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,234,277千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「不動産業」で16,638千円、「卸売業」で188千円、「レジャー・サービス業」で7千円及び「その他事業」で965千円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3年～20年としておりましたが、当連結会計年度より12年～15年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「運輸業」で2,677千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社	太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499,248	セメント製造業	直接 26.4 間接 31.9	兼任 3 転籍 2	同社原料輸送及び設備保守等	同社の原料の輸送	1,323,552	未収運賃	132,408

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
親会社	太平洋セメント㈱	東京都中央区	69,499,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.1 間接 24.1	同社原料輸送及び設備保守等 役員の転籍 役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	1,183,023	未収運賃	110,285

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

太平洋セメント株式会社（東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	544円96銭	1株当たり純資産額	533円02銭
1株当たり当期純利益金額	18円37銭	1株当たり当期純損失金額()	3円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	273,834	45,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	273,834	45,047
期中平均株式数(千株)	14,910	14,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,222,260	1,216,630	1.887	-
1年以内に返済予定の長期借入金	980,010	927,116	1.803	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,515,705	2,509,482	2.011	平成22年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り金	79,328	79,328	2.0	
長期預り金	356,977	277,649	2.0	平成25年
合計	5,154,281	5,010,205	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高及び利率の加重平均により算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期預り金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	729,647	640,100	492,498	263,469
長期預り金	79,328	79,328	79,328	39,664

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,584,468	1,649,917	1,643,645	1,385,146
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	99,610	24,332	34,300	100,715
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	85,135	5,218	42,257	93,142
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	5.71	0.35	2.84	6.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,185	606,163
未収運賃	¹ 170,120	¹ 146,176
未収金	139,684	201,540
未収収益	44,347	41,533
分譲土地建物	358,447	⁵ 437,411
商品	2,441	-
商品及び製品	-	2,425
貯蔵品	29,918	-
原材料及び貯蔵品	-	42,847
前払金	50,269	381
前払費用	9,379	8,347
その他	¹ 23,171	¹ 40,612
貸倒引当金	4,723	5,248
流動資産合計	1,503,241	1,522,191
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	25,021,122	25,024,170
減価償却累計額	9,470,755	9,494,182
有形固定資産(純額)	^{2,3,4} 15,550,366	^{2,3,4} 15,529,987
無形固定資産	15,930	15,882
鉄道事業固定資産合計	15,566,297	15,545,870
索道事業固定資産		
有形固定資産	317,297	-
減価償却累計額	317,280	-
有形固定資産(純額)	⁴ 17	-
索道事業固定資産合計	17	-
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,746,922	5,781,256
減価償却累計額	1,777,307	1,829,126
有形固定資産(純額)	^{2,3,4} 3,969,615	^{2,3,4} 3,952,129
無形固定資産	3,058	2,878
不動産事業固定資産合計	3,972,674	3,955,008
観光事業固定資産		
有形固定資産	878,964	857,969
減価償却累計額	465,268	464,014
有形固定資産(純額)	⁴ 413,696	⁴ 393,955
無形固定資産	524	524
観光事業固定資産合計	414,220	394,480

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,515,220	1,398,711
減価償却累計額	487,096	430,537
有形固定資産（純額）	2,3,4 1,028,124	2,3,4,5 968,173
無形固定資産	3,368	10,297
各事業関連固定資産合計	1,031,492	978,471
建設仮勘定		
不動産事業	21,725	-
各事業関連	5,600	-
建設仮勘定合計	27,325	-
投資その他の資産		
投資有価証券	99,761	83,439
親会社株式	485,476	291,286
関係会社株式	64,057	64,057
出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	25,000	25,000
その他	48,792	44,277
貸倒引当金	57,711	53,142
投資その他の資産合計	667,379	456,921
固定資産合計	21,679,407	21,330,752
資産合計	23,182,648	22,852,943
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,175,000	2 1,175,000
1年内返済予定の長期借入金	2 921,670	2 887,064
未払金	6 419,858	6 712,416
未払費用	266,764	244,658
未払法人税等	35,345	-
未払消費税等	12,517	26,570
預り連絡運賃	29,568	27,393
預り金	2 99,830	2 112,686
前受運賃	63,173	70,549
前受金	36,213	26,558
賞与引当金	189,000	185,000
流動負債合計	3,248,941	3,467,897
固定負債		
長期借入金	2 2,406,701	2 2,412,030
繰延税金負債	193,265	113,005
再評価に係る繰延税金負債	4 6,095,667	4 6,095,667
退職給付引当金	2,231,758	2,027,326

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
特別修繕引当金	46,000	57,500
固定資産撤去損失引当金	383,000	364,320
関係会社事業損失引当金	138,700	138,700
長期預り金	² 642,998	² 553,838
固定負債合計	12,138,090	11,762,387
負債合計	15,387,032	15,230,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
資本剰余金合計	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	1,983,827	2,027,592
利益剰余金合計	1,798,614	1,842,379
自己株式	22,420	24,573
株主資本合計	1,056,928	1,102,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,233	174,072
土地再評価差額金	⁴ 8,549,312	⁴ 8,551,433
評価・換算差額等合計	8,852,545	8,725,506
純資産合計	7,795,616	7,622,659
負債純資産合計	23,182,648	22,852,943

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,077,042	2,084,228
貨物運輸収入	3 1,373,683	3 1,224,646
運輸雑収	265,176	287,696
鉄道事業営業収益合計	3,715,902	3,596,571
営業費		
運送営業費	2,974,433	2,980,929
一般管理費	350,296	354,921
諸税	206,663	190,736
減価償却費	266,721	254,273
鉄道事業営業費合計	3,798,115	3,780,860
鉄道事業営業損失()	82,212	184,288
索道事業営業利益		
営業収益		
運輸雑収	3	-
索道事業営業収益合計	3	-
営業費		
運送営業費	5,316	-
一般管理費	644	-
諸税	541	-
減価償却費	23	-
索道事業営業費合計	6,527	-
索道事業営業損失()	6,524	-
不動産事業営業利益		
営業収益		
営業収入	554,573	547,894
不動産事業営業収益合計	554,573	547,894
営業費		
売上原価	46,482	2 61,513
販売費及び一般管理費	121,063	96,480
諸税	37,926	39,931
減価償却費	73,059	76,035
不動産事業営業費合計	278,531	273,961
不動産事業営業利益	276,041	273,932

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
観光事業営業利益		
営業収益		
営業収入	361,910	343,654
観光事業営業収益合計	361,910	343,654
営業費		
売上原価	42,466	43,029 ²
販売費及び一般管理費	250,054	244,065
諸税	7,041	7,005
減価償却費	15,668	13,209
観光事業営業費合計	315,230	307,310
観光事業営業利益	46,680	36,344
全事業営業利益	233,984	125,987
営業外収益		
受取利息	1,841	1,645
受取配当金	10,819 ³	10,882 ³
物品売却益	5,530	14,641
土地物件貸付料	31,005 ³	29,557 ³
貸倒引当金戻入額	24,163	3,877
出向者退職金受入益	-	13,553
その他	7,370	7,252
営業外収益合計	80,732	81,410
営業外費用		
支払利息	101,660	94,186
その他	0	0
営業外費用合計	101,660	94,186
経常利益	213,055	113,211
特別利益		
固定資産売却益	3,321 ⁴	-
投資有価証券売却益	20,926	-
親会社株式売却益	524,533	-
補助金受入額	83,000 ⁶	184,704 ⁶
工事負担金等受入額	-	57,180 ⁵
その他	36,936	10,349
特別利益合計	668,718	252,234

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8 0	-
固定資産除却及び撤去費	2,764	16,414
固定資産圧縮損	7 83,000	7 238,497
投資有価証券評価損	17,460	1,091
前払金償却損	29,161	-
固定資産撤去損失引当金繰入額	383,000	137,000
関係会社事業損失引当金繰入額	138,700	-
特別損失合計	654,086	393,004
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	227,687	27,558
法人税、住民税及び事業税	57,485	14,031
法人税等調整額	452	-
法人税等合計	57,033	14,031
当期純利益又は当期純損失()	170,654	41,589

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
鉄道事業営業費	1	1,751,598	2,974,433	1,750,128	2,980,929
1. 運送営業費		1,222,835		1,230,801	
人件費					
経費					
計					
2. 一般管理費	2	224,079	350,296	227,511	354,921
人件費		126,217		127,410	
経費					
計					
3. 諸税		206,663		190,736	
4. 減価償却費		266,721		254,273	
鉄道事業営業費合計			3,798,115		3,780,860
索道事業営業費	2	3,711	5,316	-	-
1. 運送営業費		1,605		-	
人件費					
経費					
計					
2. 一般管理費	2	412	644	-	-
人件費		232		-	
経費					
計					
3. 諸税		541		-	
4. 減価償却費		23		-	
索道事業営業費合計			6,527		-

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
不動産事業営業費	3		46,482		61,513
1. 売上原価					
2. 販売費及び一般管理費		53,974		53,151	
人件費 経費 計		67,088		43,328	
3. 諸税		121,063		96,480	
4. 減価償却費		37,926		39,931	
不動産事業営業費合計		73,059	278,531	76,035	273,961
観光事業営業費	4		42,466		43,029
1. 売上原価					
2. 販売費及び一般管理費		110,456		111,967	
人件費 経費 計		139,597		132,098	
3. 諸税		250,054		244,065	
4. 減価償却費		7,041		7,005	
観光事業営業費合計		15,668	315,230	13,209	307,310
全事業営業費合計			4,398,405		4,362,132

前事業年度		当事業年度	
(注) 1. 鉄道事業営業費		(注) 1. 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	1,507,399千円	給与手当・賞与	1,485,196千円
福利厚生費	217,569	福利厚生費	217,907
修繕費	543,127	修繕費	512,539
動力費	274,086	動力費	311,945
(注) 2. 索道事業営業費		(注) 2. 索道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	3,490千円	給与手当・賞与	- 千円
福利厚生費	193	福利厚生費	-
(注) 3. 不動産事業営業費		(注) 3. 不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	37,944千円	給与手当・賞与	43,240千円
(注) 4. 観光事業営業費		(注) 4. 観光事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	75,650千円	給与手当・賞与	85,828千円
写真業務委託費	16,382	写真業務委託費	15,417
営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	189,000千円	賞与引当金繰入額	185,000千円
退職給付費用	43,600	退職給付費用	33,595
特別修繕引当金繰入額	11,500	特別修繕引当金繰入額	11,500

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,106	14,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,106	14,106
その他資本剰余金		
前期末残高	3	-
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	14,109	14,106
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,113	175,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100	5,100
頌徳会基金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,155,151	1,983,827
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	170,654	41,589
自己株式の処分	4	54
土地再評価差額金の取崩	673	2,121
当期変動額合計	171,324	43,765
当期末残高	1,983,827	2,027,592
利益剰余金合計		
前期末残高	1,969,938	1,798,614
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	170,654	41,589
自己株式の処分	4	54
土地再評価差額金の取崩	673	2,121
当期変動額合計	171,324	43,765
当期末残高	1,798,614	1,842,379
自己株式		
前期末残高	17,568	22,420
当期変動額		
自己株式の取得	4,910	2,444
自己株式の処分	57	291
当期変動額合計	4,852	2,152
当期末残高	22,420	24,573
株主資本合計		
前期末残高	1,223,397	1,056,928
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	170,654	41,589
自己株式の取得	4,910	2,444
自己株式の処分	50	236
土地再評価差額金の取崩	673	2,121
当期変動額合計	166,468	45,918
当期末残高	1,056,928	1,102,846

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	980,595	303,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677,362	129,160
当期変動額合計	677,362	129,160
当期末残高	303,233	174,072
土地再評価差額金		
前期末残高	8,584,654	8,549,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,342	2,121
当期変動額合計	35,342	2,121
当期末残高	8,549,312	8,551,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,565,250	8,852,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712,704	127,039
当期変動額合計	712,704	127,039
当期末残高	8,852,545	8,725,506
純資産合計		
前期末残高	8,341,853	7,795,616
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	170,654	41,589
自己株式の取得	4,910	2,444
自己株式の処分	50	236
土地再評価差額金の取崩	673	2,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712,704	127,039
当期変動額合計	546,236	172,957
当期末残高	7,795,616	7,622,659

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	分譲土地建物 個別法による原価法 商品 最終仕入原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	分譲土地建物 個別法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の 低下による簿価切下げの 方法により算定) 商品 最終仕入原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法によ り算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の 低下による簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に關す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 この結果、従来の方法によった場合に比 べて営業利益及び経常利益がそれぞれ 16,645千円減少し、税引前当期純損失が 16,645千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 不動産事業有形固定資産 定額法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43,143千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 不動産事業有形固定資産 定額法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より、主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,177千円減少し、税引前当期純損失は3,177千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 固定資産撤去損失引当金 固定資産の撤去費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当事業年度において索道事業を廃止したことに伴い、自然公園法、自然公園法施行令に基づき、三峰索道の駅舎・鉄塔等の施設を撤去し、原状回復の施策を講ずる必要が生じました。したがって、撤去工事業者からの工事見積額等を勘案し、将来発生すると見込まれる撤去費用額を合理的に算定し、固定資産撤去損失引当金として計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 固定資産撤去損失引当金 同左</p> <hr/> <p>—</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) ヘッジ対象 ... 借入金利息	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) ヘッジ対象 ... 同左
6 . リース取引の処理方法	(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 工事負担金等の処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 未収運賃のうち関係会社にかかる未収運賃は135,506千円、その他の流動資産のうち関係会社にかかるその他の流動資産は26,588千円であります。	1. 未収運賃のうち関係会社にかかる未収運賃は114,146千円、その他の流動資産のうち関係会社にかかるその他の流動資産は11,724千円であります。
2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。 鉄道財団抵当借入金 1,120,200千円 1年以内返済鉄道財団借入金 157,400 計 1,277,600 担保物件帳簿価額 13,741,390 各事業関連固定資産及び不動産事業固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。 短期借入金 703,824千円 長期借入金 1,184,941 1年以内返済長期借入金 673,475 長期預り金 356,977 預り金 79,328 秩父鉄道観光バス(株)借入金 61,702 計 3,060,248 担保物件帳簿価額 3,362,708	2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。 鉄道財団抵当借入金 1,046,000千円 1年以内返済鉄道財団借入金 168,800 計 1,214,800 担保物件帳簿価額 13,723,463 各事業関連固定資産及び不動産事業固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。 短期借入金 841,840千円 長期借入金 1,233,030 1年以内返済長期借入金 536,284 長期預り金 277,649 預り金 79,328 秩父鉄道観光バス(株)借入金 59,764 計 3,027,895 担保物件帳簿価額 3,326,892
3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。 鉄道事業固定資産 15,084,509千円 不動産事業固定資産 210,385 各事業関連固定資産 268,108 計 15,563,003	3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。 鉄道事業固定資産 15,323,006千円 不動産事業固定資産 209,031 各事業関連固定資産 268,108 計 15,800,147

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,751,347千円	4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,769,118千円
	5. 当事業年度において、保有目的の変更により従来「有形固定資産」に計上していた土地54,953千円を「分譲土地建物」へ振替えております。
6. 未払金のうち関係会社に係る未払金は160,369千円であります。	6. 未払金のうち関係会社に係る未払金は137,872千円であります。
7. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務の保証を行っております。	7. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
秩父観光興業(株)	42,810千円	秩父観光興業(株) 37,650千円
計	42,810	計 37,650

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 . 全事業営業収入 4,632,389千円	1 . 全事業営業収入 4,488,120千円
	2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,645千円
3 . 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	3 . 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
鉄道事業営業収益・貨物運輸収入 1,323,552千円	鉄道事業営業収益・貨物運輸収入 1,178,260千円
営業外収益・受取配当金 10,091	鉄道事業営業収益・運輸雑収 4,763
土地物件貸付料 17,077	営業外収益・受取配当金 10,114
	土地物件貸付料 16,831
4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 . 工事負担金受入額の内訳は次のとおりであります。
土地 3,321千円	武州荒木 16踏切道連接軌道化工事 13,384千円
計 3,321	羽生 4踏切道連接軌道化工事 13,215
	上長瀬 1踏切道支障報知設置工事 19,278
	御花畑 4踏切道支障報知設置工事 10,159
	その他 1,142
	計 57,180
6 . 補助金受入額の内訳は次のとおりです。	6 . 補助金受入額の内訳は次のとおりです。
近代化設備整備費補助金 63,000千円	鉄道輸送高度化設備整備費補助金 118,268千円
駅トイレ改築補助金 19,600	踏切保安整備費補助金 16,666
下水道接続工事補助金 400	バリアフリー化設備整備費補助金 49,770
計 83,000	計 184,704
7 . 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりです。	7 . 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりです。
近代化設備整備費補助金 63,000千円	鉄道輸送高度化設備整備費補助金 118,268千円
駅トイレ改築工事 19,600	踏切保安整備費補助金 16,666
下水道接続工事 400	バリアフリー化設備整備費補助金 49,770
計 83,000	その他 53,792
	計 238,497
8 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。	
土地 0千円	
計 0	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	78	19	0	97
合計	78	19	0	97

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	97	12	1	109
合計	97	12	1	109

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)
鉄道事業	11,634	8,864	2,770	鉄道事業	11,634	10,526	1,108
合計	11,634	8,864	2,770	合計	11,634	10,526	1,108
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		1,662千円		一年以内		1,108千円	
一年超		1,108千円		一年超		- 千円	
合計		2,770千円		合計		1,108千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため支払利子込み法により算定してしま す。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失			
支払リース料		1,662千円		支払リース料		1,662千円	
減価償却費相当額		1,662千円		減価償却費相当額		1,662千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 902,522</p> <p>賞与引当金 76,431</p> <p>貸倒引当金 25,142</p> <p>特別修繕引当金 18,602</p> <p>固定資産撤去損失引当金 154,885</p> <p>有価証券評価損 108,367</p> <p>販売用不動産評価減 52,445</p> <p>減損損失 34,159</p> <p>その他 49,253</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,421,811</p> <p>評価性引当額 1,421,811</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 193,265</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 193,265</p> <p>繰延税金負債の純額 193,265</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債 6,095,667</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 819,850</p> <p>賞与引当金 74,814</p> <p>貸倒引当金 23,613</p> <p>特別修繕引当金 23,253</p> <p>固定資産撤去損失引当金 147,331</p> <p>有価証券評価損 112,792</p> <p>販売用不動産評価減 40,432</p> <p>減損損失 24,688</p> <p>その他 97,226</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,364,002</p> <p>評価性引当額 1,364,002</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 113,005</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 113,005</p> <p>繰延税金負債の純額 113,005</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債 6,095,667</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>評価性引当額等 10.5</p> <p>その他 4.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	523円11銭	1株当たり純資産額	511円90銭
1株当たり当期純利益金額	11円45銭	1株当たり当期純損失金額()	2円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	170,654	41,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	170,654	41,589
期中平均株式数(千株)	14,910	14,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	太平洋陸送(株)
		(株)りそなホールディングス	11,227	14,707
		(株)秩父開発機構	200	10,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39,680	7,459
		そしあす証券(株)	4,000	6,000
		(株)ミレアホールディングス	1,405	3,364
		三井不動産(株)	3,000	3,201
		秩父コンクリート工業(株)	10,000	1,949
		(株)東和銀行	28,729	1,781
		行田ケーブルテレビ(株)	60	1,212
		その他3銘柄	5,490	1,105
		小計	803,292	83,439
		計	803,292	83,439

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,049,887	105,080	233,157	4,921,811	3,141,081	92,132	1,780,730
構築物	7,656,742	216,559	226,887	7,646,414	4,811,497	102,979	2,834,917
車両	2,586,738	159,800	301,046	2,445,491	2,139,870	57,999	305,620
機械及び装置	1,995,090	22,817	119,694	1,898,213	1,672,174	40,931	226,039
工具・器具・備品	425,437	20,411	15,005	430,843	359,037	42,530	71,806
船舶	102,074	-	-	102,074	92,099	3,330	9,975
動物	2,101	-	-	2,101	2,101	-	-
立木	6,178	-	218	5,959	-	-	5,959
土地	15,655,276	8,875	54,953	15,609,197	-	-	15,609,197
建設仮勘定	27,325	520,391	547,717	-	-	-	-
有形固定資産計	33,506,852	1,053,935	1,498,680	33,062,108	12,217,861	339,902	20,844,247
無形固定資産							
地上権	-	-	-	3,681	-	-	3,681
施設利用権	-	-	-	29,556	18,944	1,365	10,612
ソフトウェア	-	-	-	14,277	2,739	2,250	11,538
その他	-	-	-	3,753	-	-	3,753
無形固定資産計	-	-	-	51,267	21,683	3,616	29,583

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加

千円

建物	熊谷駅エレベーター及び多機能トイレ設置	69,834
構築物	持田～熊谷間重軌条交換工事	87,199
車両	7000系車両2編成導入	159,800
建設仮勘定	線路関係工事	168,355
	電路関係工事	63,600
	車両関係工事	159,800
	建物関係	78,940

減少

車両	7000系車両2編成導入 圧縮額	63,920
建設仮勘定	線路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	168,355
	電路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	63,600
	車両関係工事鉄道事業固定資産へ振替	159,800
	建物関係鉄道事業固定資産へ振替	78,940

2. 当期減少額には、圧縮記帳額が238,497千円含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,434	58,390	166	62,268	58,390
賞与引当金	189,000	185,000	189,000	-	185,000
特別修繕引当金	46,000	11,500	-	-	57,500
固定資産撤去損失引当金	383,000	137,000	155,680	-	364,320
関係会社事業損失引当金	138,700	-	-	-	138,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,248
預金の種類	
当座預金	13,454
普通預金	569,461
計	582,915
合計	606,163

ロ．未収運賃

区分	金額(千円)
太平洋セメント㈱	110,281
東日本旅客鉄道㈱	10,029
東武鉄道㈱	10,819
日本貨物鉄道㈱	5,211
西武鉄道㈱	5,166
その他	4,667
合計	146,176

ハ．分譲土地建物

地名	金額(千円)	面積(m ²)
土地		
深谷市	283,830	65,166
寄居町	3,941	244
その他	149,639	18,230
合計	437,411	83,640

ニ．商品及び製品

業種別	金額(千円)
不動産事業	20
観光事業	2,404
合計	2,425

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄道事業保守用	42,847
合計	42,847

固定資産

イ. 親会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
太平洋セメント(株)	2,022,820	291,286
合計	2,022,820	291,286

流動負債

イ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	250,000
(株)群馬銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)足利銀行	195,000
その他	330,000
合計	1,175,000

ロ. 預り連絡運賃

相手先	金額(千円)
東武鉄道(株)	12,443
東日本旅客鉄道(株)	12,007
西武鉄道(株)	2,314
日本貨物鉄道(株)	627
合計	27,393

固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額(千円)
日本政策投資銀行	1,046,000
(株)埼玉りそな銀行	740,687
(株)足利銀行	249,500
埼玉縣信用金庫	133,000
(株)群馬銀行	99,800
その他	143,043
合計	2,412,030

ロ. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	6,095,667
合計	6,095,667

ハ. 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,809,403
未認識数理計算上の差異	76,855
未認識過去勤務債務	141,067
合計	2,027,326

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 株式15,000株以上所有する株主に対して電車全線、21,000株以上所有する株主に対して電車・自動車(秩父鉄道観光バス(株)乗合路線バス)全線の優待乗車証を交付する。 (2) 株式1,000株以上所有する株主に対して割引対象施設共通の優待割引券(5割引)一律5枚を交付する。 割引対象施設 ... 長瀬ライン下り、宝登山小動物公園、有隣倶楽部 ガーデンハウス有隣 (3) 株式1,000株以上所有する株主に対して所有株数に応じて当社全線乗車可能な優待乗車証を交付する。 1,000株以上 2枚 3,000株以上 4枚 5,000株以上 6枚 10,000株以上 10枚

(注) 単元未満株式の権利の制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第185期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第186期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第186期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第186期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。